

核家族化と老人問題

——老人福祉に関する一視角——

野々山久也

1. はじめに
2. 老人問題の顕在化
3. 核家族化の意味
4. 老人福祉の課題
5. むすびに

1. はじめに¹⁾

現代社会を「激動する社会」として特徴づけることは、すでに常識である。その激動のなかにあって最も基礎的な側面を成しているものの一つは、おそらく家族にかかわる変化だろう。わが国の社会学者たちは、この家族の変化を表現するのに「核家族化」という専門用語を考案してきた。核家族化という用語は、現在では社会学の専門用語というよりは、むしろ一般的な日常用語と化している。それは核家族化の現象が他のもろもろの現象に比してより身近な現象であるということと、また核家族化の現象がそれだけ日常化してきているということの証左だろう。こうした核家族化の現象との関連において、マスコミのとりあげるニュースには暗いものが多い。たとえば都会のアパートの一室で人知れず寂しく死んでいく老人。そして一週間も十日も経ったのちにようやく発見される遺体。もともと明るい話題よりも暗い話題の

1) この小稿は、大阪府社会福祉会館での老人家庭奉仕員研修会(1973. 11. 1.)において筆者が講演した内容の録音テープをそのまま整理ならびに文章化したものである。

方がニュースになりやすい傾向はある。そこでたぶん核家族化は、明るいイメージというよりもむしろ暗いイメージをもった現代社会変動の代表的シンボルと見なされることになる。現代人は、家族が依然として人間にとっての第一次集団としての重要な機能を担っていることを認めるかぎり、核家族化をまったく黙視しているわけにはいかないだろう。

常識的に考えて、核家族化が単純に世帯という次元において夫婦とその未婚の子どものみによって構成される家族になること、つまり一つの世帯から老親が排除されることと考えるとすれば、核家族化と最も深い因果関係にあるとみなされる社会問題は、おそらく「老人問題」であるということになるだろう。そこでこの小稿では「核家族化とこの老人問題とがいかなる関係にあるのか」ということを明らかにすることによって、老人問題を浮きぼりにし、ややもすると老人問題を単に核家族化のせいにして、老人福祉のあるべき方向をあいまいにしかねない従来の老人福祉にたいして、何らかの意味で従来とは異なる視角を提供してみたい。

2. 老人問題の顕在化

老人問題を論じるさいに、まず最初に注意しなければならないことは、ここでいう「老人」とはいったい何かということである。老人福祉法をはじめとして常識的には65才以上をもって老人と規定する場合が多いが、この小稿において老人問題を論じるさいの老人は、必ずしも老人イコール高齢者であるとはかぎらない。このことは本稿が、老人問題から自由な高齢者の存在を予測していると同時に、他方において老人問題を生起せしめる若年層の存在をも予測しているということを意味している。さらにこのことは老人問題が単に加齢（aging）にかかわる個人的な問題ではなく、すこぶる社会的な問題であり、かつ歴史的な問題であるということの意味している。

さて、社会的問題であり、かつ歴史的な問題である老人問題がいかなる要因によって出現してきたのかということが次に問われなければならないだろう。

いうまでもなく、それは現代における社会変動という理由によっている。しかしながら、ここで老人問題が社会変動によって出現してきたと述べたからといって、社会変動が老人問題を生起せしめた唯一の原因であると主張しているのではない。それは複数の要因の相互連関によって出現してきたことは論を待たない。しかるに現代における社会変動が老人問題の出現のための極めて有力な要因になったこともまた明らかである。そこで用語をより正確に限定して用いるとすれば、現代における社会変動は、わが国における老人問題を顕在化させたということになるだろう。いまその社会変動をとくに老人問題の顕在化との関連でいくらか羅列的に整理してみると、それはおおむね(1)産業化、(2)都市化、(3)人口老齡化、および(4)核家族化という四つの側面に整理することができるだろう。

まずはじめに、現代における社会変動のうちの基礎的变化である産業化、すなわち生産活動の分業化、機械化、および巨大組織化による第一次産業（農漁業）の衰微は、単に農業中心の社会から工業中心の社会へという、いわゆる工業化という変化にとどまるものではなく、第二次産業をより高度に発展させていくためにも第三次産業（流通およびサービス部門）のより複雑な発展を包含した形での変化となって現われてきている。その産業化は、近年すでに最終的な末期段階に至ってきており、統計資料の示すところによれば²⁾、1971年現在で第一次産業従事者は、全国で16.5%にしかすぎないという数値になってきている。その少ない数値のうちで兼業農家が84.8%で、純農家は僅かの15.2%という数値になってきている。こうした産業化は、第二次産業の側面、とくに生産部門においては技術革新に技術革新を重ねて高度な機械文明を発展させ、従来の肉体的熟練労働者を不要なものとしてきている。そして第二次産業における経営部門ならびに第三次産業の側面においてはコンピューターなどを取入れた経営事務方式を採用し、高度な専門知識を必要とする新しい体制を組んできている。

2) 総理府統計局『就業構造基本調査報告』1971。

かかる状況において、現代における高齢者たちはもはや肉体的労働力として限界があるばかりでなく、新しい体制には適応困難という精神的労働力としての限界性までも招来せしめる結果となってきている。農漁業中心の社会であれば、たとえ新しい知識、新しい技術の導入による不適応状態が生じたとしても、別に労働力として無能ということはなく、さらに定年制といった稼働能力の社会的制限も存在せず、各自の能力に応じて適材適所にそれぞれ配置転換や役割分担が行なわれるに違いないだろう。産業化が老人問題を顕在化せしめる有力な要因の一つになったことは、以上のような簡単な粗描でも容易に理解されるだろう。

次に、産業化とならぶ現代社会変動の重要な側面の一つは、都市化である。都市化は大きく区分して、都市への人口の集中という側面と都市的生活様式の地域的拡散という側面との二つの側面を有している。都市化は、前述した産業化と無関係ではなく、工業化ないし産業化が進展すれば、生産工場の所在する地域に向って労働力の移動が生じ、農村から、また漁村から、とくに若者たちの離村が生じることになる。都市に住みつ়く人びとはそこでさらに人口の再生産を行なうことになり、都市人口はますます増加し、都市への極端な人口集中という結果をもたらすことになる。他方、農村部では都市とは逆に、過疎現象が生じる。若者たちの離村によって村に残された老夫婦は、身体的に健康なうちは農業によって生活を維持していくとしても、やがて夫婦のどちらか一方が死ぬことになれば、もはや生きる術さえも忘れてしまうことになるかもしれない。たとえ離村して都市に住みついている息子や娘たちが呼び寄せてくれたとしても、住みなれた家や村を離れることは寂しいし、また都会の生活はそれ自体が不安である。

団地生活に代表される都市生活は、たとえ住居がタテ・ヨコに隣り合わせに密接していても、相互に隣人が誰であるかを理解しようとししない。またそれを理解することになったとしても、子どもの養育に関して、あるいは電気製品などの家庭器具の購入に関して、さらには夫の社会的地位に関して、相

互に競争しあっており、また外で出会ったとしても互いに挨拶もしないといった状態にさえなりつつある。これはいわゆる都市における匿名性 (anonymity) を意味しているだろう。新聞配達員が新聞受けに一週間分も新聞がたまって様子がおかしいと気づいた時には、すでにいつも早起きの老いたアパートの住人は、人知れず寂しくこの世を去り、天国の住人となっていたりする。都市における匿名性は、老いた人びとにとっては、ひとしお無情である。このほかに都市における生活環境や生活様式の急速な変化は、あくまでも健康な若者たちを中心にして展開しており、歩道橋ひとつ取りあげても、足腰の弱くなってきている年齢層にとって、それは殊のほか苦痛である。高齢者の交通事故の死亡率がひじょうに高いのも故なしとしないだろう³⁾。

老人問題を顕在化せしめることになった社会変動という要因のうちの第三のものは、人口老齡化すなわち人口構造の老齡化という変化である。明治20ないし30年代では平均寿命が男子43才・女子44才であったものが、昭和25年では男子58才・女子61.5才となり、昭和40年では男子68才・女子73才となりごく最近では男子約70才・女子約75才となってきている⁴⁾。戦前まで「人生僅か50年」ということばがそのまま事実を物語っていたが、現在では主として医学の急速な進歩によって平均寿命の急激な伸びを示してきている。一方、わが国の60才以上の人口は、現在では全人口の10.7%となっており、人口問題研究所の推計によれば、昭和55年には13%となり、昭和75年には約20%近くにもなるものと予想されている⁵⁾。わが国が老齡化社会とよばれるような状態になるのは、それほど遠い将来のことではなさそうである。こうしたことはただ単に高齢者人口の増加を意味するだけでなく、その分だけ社会

3) 昭和46年の警察庁統計(『交通安全白書』)によれば、全国の交通事故死亡率のうち22%が高齢者(65才以上)であって全体の約51を占め、そのうち歩行中の死亡事故は62.8%を占めている。ちなみに、わが国の高齢者人口(60才以上)は全人口の10.7%である。

4) 湯沢雅彦『図説家族問題』日本放送出版協会、1973、p. 148.

5) 人口問題研究所『全国男女年齢別採来推計人口』1969。

に扶養される人口が増す可能性を含んでいる。

医学の急速な進歩はひとり日本のみのことではなく、かかる老齡化社会への急激な変化という現象はすでに欧米諸国にも見いだされ、老人問題の顕在化はかくして世界的課題となってきている。しかしながら欧米における老人問題と日本における老人問題とは、いくつかの共通する部分はあるにしても、全面的に同質なものであるとはいいがたいことに注意する必要があるだろう。そこでいま、その共通する部分のうちで老人問題の顕在化にとってとりわけ重要な要因の一つと考えられる「脱親性期の長期化」ということについて⁶⁾ いくらか検討することによって、その異質性について少し考えてみることにしよう。

「核家族化した社会」では、医学の進歩による平均寿命の延長と産児抑制技術の進歩による子どもの少人数化とによって、すべての子どもが成人として独立し、親が養育責任から解放されて親としての役割がなくなる期間がかなりの長い期間になってきている。このことは、すなわち脱親性期の長期化ということであるが、この場合、こうした脱親性期の長期化が老人問題の顕在化を促進するか否かは、子どもの養育という役割遂行における成功・不成功という個々の親の意識的ないしは無意識的な自己評価に依存するだろう。すなわち成功という自己評価は、親としての役割解放感を経験することになり、また不成功という自己評価は、親としての役割喪失感を経験することになり、かつその役割喪失感は、脱親性期の長期化をして老人問題の顕在化のための有力な要因たらしめることになるのである。かかる次元からすれば、脱親性期の長期化は、確かに老人問題の顕在化にとって世界的な共通要因の一つであるという可能性を有することになるだろう。しかしながらわれわれは、かかる個人的な次元から視野をさらに大きく拡大する必要があるだろう。すなわち核家族化にともなう脱親性期の長期化が老人問題の顕在化を促進す

6) 脱親性期の長期化については次を参照されたい。山根常男「老人の地位・役割の変化」那須・増田(編)『老人と家族の社会学』垣内出版、1972, pp. 213-256.

るか否かは、たぶん社会構造や文化・価値体系に依存しているのである。そこで次にわれわれは、老人問題の顕在化にかかわる要因としての社会変動のうちの一つである核家族化について考察してみることにしよう。

核家族化とは、世帯構成という次元において父（夫）および母（妻）とその子どものみからなる二世帯家族が社会において占める比率が増加することである。大正9年では全体の54%であった核家族的世帯が、昭和35年には60.3%になり、昭和40年には62.5%となり、最近では、昭和40年以降の単身者世帯の増加のためにいくぶん停滞気味ではあるが、核家族的世帯は約63%、拡大家族的世帯は約26%、単身者世帯は約11%の割合になってきている⁷⁾。こうした核家族化は、主として産業化と民法の改正という要因による影響が大きかった。すなわち産業化は労働力の地理的移動を要求し、地理的移動は核家族化をもたらすことになり、また民法改正は家制度を廃止し、結婚観を家意識から解放させ、結婚とともに独立の新戸籍を形成するという夫婦と子どものみの新しい家族観を確立せしめたのである。かくして昭和30年代には「家つき、カーつき、ババア抜き」とか「結婚するなら次・三男と」という合い言葉が若い女性のあいだで流行した。そこには「頼まないのに、親は勝手に子どもを産んだのだ、子どもには親の面倒を見る義務など無い」という些か極端な主張さえも内包されていた。

しかしながら、若い夫婦が老親を放り出してしまって面倒をまったく見なくなってしまうとはいいいがたい。すなわち核家族化してきたとはいえ、現に全国で26%の世帯が老親と同居しており、老親たちの面倒を見ているのである。むしろ面倒を見なくてはならないと思っても、住宅事情や経済上の理由によって見ることができないというのが現実である。核家族化は家族の外見的な形態である世帯の構成上の変化を表わす用語であるから、その変化は数量的に処理される。そうした数値をみて、核家族化が進み、その結

7) 湯沢雅彦，前掲書，1973，pp. 6-7.

果、老人問題が生じてきたと短絡的に結論し、いきおい若い夫婦の家族を責めるのは酷であり、論理的に誤りである。核家族化とは、すなわち定位家族 (family of orientation) と生殖家族 (family of procreation) がともに世帯構成という次元においてそれぞれ独立することである⁸⁾。したがって、核家族化してきたのは若い夫婦の側だけでなく、老親の側もまた然りである。もし核家族化が家族生活にとってネガティブな要因であるとすれば、定位家族のみならず生殖家族にとっても同じだろう。老人問題の顕在化との関連において、ここで看過すべきでない一つの争点はむしろ核家族化にたいする老親たちの家族の「不適應現象」ということになるだろう。従来では若い夫婦（生殖家族）、それもいきおい嫁の犠牲的献身のうゑに老親たち（定位家族）は安穩とそれなりの生活をおくってきたのである。老人問題の顕在化という理由のもとに核家族化した若い夫婦の家族が責められるとすれば、それは本末転倒であるといわなければならないだろう。それにしても核家族化は、家族（核家族）が望んだというよりもむしろ社会（すなわち国）が必要としたのであり、核家族化にネガティブな側面があるとすれば、定位家族も生殖家族もともにかかる国の政策の犠牲であるといわなければならないだろう。

3. 核家族化の意味

ところで核家族化とは、換言すれば、夫婦が最終的にどの子どもの生殖家族とも一生涯同居せず一代かぎりでは消滅する家族となることを意味する。したがって、そこでの居住規則 (rule of residence) は嫁が夫の定位家族に婚入することも、また夫が妻の定位家族に婿養子として婚入することもなく、双方がそれぞれの定位家族から婚出して新居を構えるという、いわゆる新居制 (neolocality) を採用することになる。居住規則における現状は、いまが

8) これらの概念は、ウォーナーにはじまる。Warner, W. L., *A Black Civilization*, Peter Smith Pub., 1937.

核家族化の過渡的プロセスにあるとすれば、かかる方向への移行途中であるということになるだろう。核家族化は家族の世帯としての外見上の形態的变化を表わす用語であるから、論理的には完全なる核家族化は、現在26%を占める拡大家族的世帯の比率が皆無な状態になる必要があるだろう。しかしながら、ここで注意すべきことは現在26%を占める拡大家族的世帯が、たとえ三世代家族であろうとも、長男の生殖家族とのみ同居し、長男以外は婚出すること（すなわち一子残留方式）を原則とする従来の直系家族とは同質ではないということである。すなわち拡大家族的世帯であるこの三世代同居の直系家族は、何らかの個別的な理由によって任意的に定位家族と生殖家族とが同居することになったものであって、制度上の理由によって強迫的（compulsive）に同居することになったものでは必ずしもないのである。その意味からすれば、この任意的直系家族（optional lineal family）は世帯という点においてこそ核家族化はしていないが⁹⁾、内部構造という点においては核家族化した家族と同様に親子関係を中心とするよりも、むしろ夫婦関係を中心とした家族になってきている（すなわち夫婦家族化してきている）といっても過言ではないだろう。そこで核家族化とともにかかる任意的直系家族の存在を考慮に入れるとすれば、われわれは家族の世帯としての外見上の変化である核家族化よりもむしろ内面的な構造上の変化である直系家族から夫婦家族へという変化、すなわち夫婦家族化、厳密には夫婦家族制化（institutionalization of the conjugal family）に注目する必要があるだろう¹⁰⁾。

さてそこで、いま従来の直系家族と現在ならびに将来の夫婦家族とをいくらか比較してみると、先に述べたように、まず前者は、老親が長男夫婦と同居することを前提にしている。このことは夫の定位家族への妻の嫁入り（婚入）

9) 任意的直系家族については次を参照されたい。山根・野々山「日本における核家族の孤立化と親族組織」『社会学評論』第18巻第1号、1967, p. 66.

10) 夫婦家族化については次を参照されたい。拙稿「家族」今崎秀一（編）『現代の社会学』晃洋書房、1974, pp. 59-82.

を前提にしているということである。他方、これにたいして後者は新居制を前提にしており、都合で任意的に老親との同居を容認している。この場合、その老親との同居は特定の子どもの生殖家族に限定されない。すなわち長男とか男子とかに限定されず、すべて任意的かつ選択的である。次に、直系家族は家族内において親子関係が重視され、夫婦関係はそれほど重視されない。夫婦家族ではその反対に、夫婦関係が重要視され、親子関係はそれほど重要視されない。そしてそれが老親の同居する三世代家族であれば、若い夫婦がその家族の中心になる。さらに子どものしつけについて比較してみると、直系家族では親の言うことを良くきく子ども、すなわち親に従順な子どもであることを主として期待してしつけ、夫婦家族ではそれとは逆に、独立心の旺盛な子ども、すなわち親から自律する子どもであることを主として期待してしつける。したがって夫婦家族では、ときに「腕白でもよい、遅しく育てほしい」と期待してしつけることになる。

妻が夫の定位家族に嫁として婚入することを前提とする従来の直系家族では、嫁ひとりがそこでの非親族員であり、その家族の一員として家風（生活様式）に同化するために常にひとり犠牲になってきた。そして家制度にもとづく女性蔑視の価値体系に裏うちされたかかる同化過程において、嫁はひどく辛い思いをしながら、それに耐えるなかで子どもを育ててきた。それだけにまた、そこでは夫婦関係の結合よりも親子関係の結合の方がより強く、かつ家族内においてそれが最も重要視されることになった。またその反面、この直系家族では離婚が生じたとしても、ただちに家族そのものが崩壊するようなことはなく、子どもたちは父親がたとえ再婚しなくとも同居する祖父母の手によって養育されてきた。夫婦家族では、同じく離婚が生じたとすれば、ただちに家族そのものが崩壊することになる。しかしながら直系家族での離婚は、常に女性（嫁）の一方的な犠牲によって解決されてきた。その意味では、老人問題に関してもやはりすべて嫁の犠牲的献身によって解決されてき

た。すなわち、かつてのわが国には老人問題が存在しなかったのではなく、嫁の涙ぐましい献身がそれを顕在化させてこなかったのである¹¹⁾。

直系家族の時代においては、先に述べたように主として親に従順な子どもであることを期待して養育してきたが、このことは要するにその子どもが成長し、結婚して生殖家族を形成したのちにもなお親に従順であることを期待していた。換言すれば、親の権威が成長した子どもにまでも影響をあたえ、永久的に子どもにたいする親としての権威を解放してこなかったのである。それもいきおい息子の嫁がその直接的な犠牲となった。これにたいして夫婦家族化は、まず老親への無条件な献身（すなわち親に仕えること）から女性（嫁）を解放することになった。そしてそれぞれの核家族が相互に独立することによって、親族体系における家族と他の家族との関係を平等なものにすることになった。その結果、夫婦関係と親子関係において次のような著しい変化が現われてきた。すなわちまず夫婦関係については、第一に夫婦結合の重要性が以前よりも量的に増大してきた。以前には夫婦結合よりも非親族員である嫁と舅姑との関係の方がより重要であって、夫婦結合はそのかぎりにおいて第二義的にしか重要でなかった。第二には、夫婦結合の基盤が以前に比して質的に変化してきた。以前には夫婦結合の基盤は制度に依存していたが、いまではそれは夫婦のパーソナリティに依存するようになってきた。これらのことを裏返して考えてみると、夫婦家族は以前の直系家族に比して内的に相当不安定であって、自己の所属する生殖家族のことを考えるだけで精いっぱいであるということになる。もし里の親（定位家族）に夫婦問題の解決を相談・依頼しなければならないようなことがあれば、すでにその生殖家族は失敗ケースに分類されることになるだろう。つまり夫婦家族の形成には夫も妻もともに各々の定位家族から人格的に完全に独立していなければなら

11) 小説『恍惚の人』（有吉佐和子、新潮社、1972）の主人公の茂造と昭子の関係は、まさにこうした関係であり、その意味では嫁の犠牲的献身は大なり小なり現在もなお依然として存続しているといえるかもしれない。

ないのである。またその逆に、老親たちも子どもたちの形成する生殖家族から人格的に完全に独立していなければならないのである。

そして次に親子関係については、第一に子どもの養育（しつけ）の責任の所在が以前よりも量的により明確になってきた。以前には老夫婦（祖父母）をも含めて、子どもの養育の責任所在は家族内で分散しており、不明確であったが、いまでは明らかに子どもの親である夫婦（父母）に排他的に集中してきた。このことは子どもの養育について父母としての夫婦の協同ならびに団結の重要性が増大してきたことを意味する。第二には、定位家族からの子どもの独立の重要性が以前よりも増大し、親に従順な子どもから親から独立する子どもへという子どもにたいする期待に質的な変化が生じてきた。このことは子どもが親の権威から解放され、独立していくように養育されることの重要性を意味している。すなわち定位家族からの子どもの独立は、子どもが成長し、生殖家族（新しい夫婦家族）を形成するうえにおいて絶対不可欠な条件なのである。

夫婦家族化にともなう夫婦関係および親子関係における量的ならびに質的な変化とは、要するに家族内において親子関係よりも夫婦関係を重要視すること、またそれは子どもが定位家族（両親）から独立することを重要視することという意味している。そしてその前提として、親が永久的に親の権威を行使して成長した子どもにまでも支配力を及ぼすことを全面的に否定している。すなわち、そこでは子どもは老いた親の面倒を「無条件」に見るべきだという考え方を放棄しているのである⁽¹²⁾。このことは老後についての自己の責任の自覚を要請するものでもある。従来の嫁姑の問題も、実は親子関係の非独立性にその原因があった。つまり嫁姑問題を家族内で複雑にするのは、その家族における母子関係（すなわち嫁の立場からみた場合は、姑

12) 付言するまでもなく、このことは条件付きの限定的な親族扶養の必要性までも否定しているわけではない。

と夫の関係)が非独立の関係にあるというところに根本的な原因があった。従来の直系家族における母親は、辛い嫁姑関係のなかでただ自分の産んだ子どもに専心することによって心を鎮め、慰めてきた。一方、子どもは母親の心を読みとりながら成長する。母親は全面的に子どもに専心したことから、同じように当然のこととして全面的かつ無条件に老後を子ども(あととり)に依存しようとする。かかる親子関係は長い家族生活史のなかで培われてきただけに、のちにあととり(息子)が結婚してできあがる夫婦関係などよりもずっと強力な関係である。つまり昨日や今日にできあがった夫婦関係とは大いに異なるのである。そして次に新しく婚入してきた嫁は、またそこで自分の子どもたちにそうした同様な関係を再び培うことになる。ここに直系家族における嫁姑関係の悪循環が成立する。子どもが生きがいであることによって、子どもが犠牲的にまきぞいにされ、子どもは永久的に親の権威から解放されることなく、その関係は再生産されていく。老親あるいは高齢者への無条件の敬愛や全面的な尊敬の要請もこうしたところにその源を発する。そこには自己の「責任あるいは独立」や「主体性」(identity)の条件はあいまいにされ、忘れられてしまっているのである。

夫婦家族化ないしは核家族化は、核家族が親族体系のなかで独立(一人立ち)することである。すなわち親族体系のなかで核家族が家族として一つの明確な境界を形成することである。したがって、そこでは家族はそのまま核家族であるということになる。かかる家族は、もはや従来多くの社会学者たちが定義づけてきたような血縁的共同体ではない¹³⁾。むしろ血縁的紐帯を止揚して形成されるところの「脱血縁的共同体」である。つまり近親相姦禁忌(incest taboo)によって、それまで血縁的に相互に何らの関係もなかった男女がともに結婚することによって家族が形成され、そこに生まれた子どもたちは成長するとともにまた非血縁的な異性を求めてその家族から独立して

13) 家族を血縁的共同体と規定している例を探すのは実にたやすい。次もその一例である。「家族」『社会学辞典』有斐閣、1958, p. 95.

いき、新しい家族を形成するのである。したがって夫婦家族ないし核家族の時代には、子どもがすべて独立してしまったあとに老親のみの世帯が必然的に生じてくる。しかしながら、このことがただちに社会的な問題（すなわち老人問題）となるとはかぎらない。なぜなら夫婦家族化や核家族化と老親子間の愛情の喪失とは同じものではないからである。むしろそこには従来の直系家族における嫁の義務的な、犠牲的な、そして強制的な献身ではない真の対等な近親間の愛情と、その愛情にもとづく自由で積極的な近親関係とが育まれることになるだろう¹⁴⁾。

しかるに核家族化は、やはり何といても親族体系において核家族が経済的に独立することである¹⁵⁾。一方の家族が他方の家族に経済的に依存するとなれば、そこに支配・依存の関係が生じる可能性は極めて大きい。そしてまたそこに誰かの犠牲が生じることにもなる。かかる犠牲は、決して美德でも醇風美俗でもない。わが国の核家族化は、まず産業化という社会からの要請から、また明確な計画や対応策をもたないままの民法改正から、不可避免的に生じてきた。それは親の側の家族も若い夫婦家族もともにそれぞれ経済的準備のないままに始まった。しかし戦争・敗戦といった歴史的事実の存するかぎり、われわれはこの両方の家族にたいして単純にかかる準備のなかったことを責めることは許されない。それは社会の責任として、まずはじめに老人問題にたいする国（政府）の無策・無計画なる失政を追及することが肝要だろう。老齢年金や高齢者住宅というような老後の経済的な生活保障は社会の責任であり、国の責任である。今日のわが国の高度な経済的発展はかかる社

14) サスマンやリトワックらの修正拡大家族システム (modified extended family system) は、こうした近親関係を示す概念に近いだろう。Litwak, E., "Occupational Mobility and Extended Family Cohesion," ASR, Vol. 25, No. 1, 1960, pp. 9-21, etc.

15) パーソンズは核家族の構造的孤立化の指標の一つとして経済的自律性をあげている。Parsons, T. and Bales, R. F., *Family, Socialization and Interaction Process*, Routledge & K. P., 1956, p. 10.

会保障経費を節約して、すべて産業資本に投資してきた結果であるといえるだろう。その間、苦しい生活のなかで死んでいった多くの高齢者たちはすべてその犠牲であったといわなければならないだろう。

4. 老人福祉の課題

さて、夫婦家族化と核家族化の進行は、すでに述べたように必然的に老人世帯（すなわち子どもがすべて独立してしまったのちの老親のみの世帯）を産出することになる。この時期は新婚時代と同じように夫と妻の二人だけの生活にもどる。欧米では、こうした時期をしばしば「ゴールデン・エイジ」とか「第二のハネムーン」などとよび、高齢者たちが人生における最も重要な社会的責任（子どもの養育）を無事にはたし終えたという満足感と役割解放感を満喫する時期として受けとめられている。しかるにその点、わが国における現状はいかなる状態にあるのだろうか。確かに欧米と同じように、わが国においても老親のみの世帯となるこの時期に満足感や解放感を経験する高齢者の比率は日ましに増大してきているだろう。しかし、この時期を悲愴感に充ちた感覚で受けとめる人びとの比率は、いまなお依然として少なくはない。たとえば、ごく最近の世論調査（全国50才以上の男女対象・標本数3,000人）においても、「結婚とともに子どもが親と別居するという風潮」にたいして「好ましい」という態度を示した者は、僅かの12%であったのに比して、「好ましくない」という否定的態度を示した者は、少なくなってきたとはいえ、依然としてほぼ半数の48%もあり、高齢になるほどそれが多くなっているのである¹⁶⁾。

それでは、なにゆえにわが国の高齢者たちが素晴らしいはずのこの時期を悲愴感に充ちた感覚で受けとめるのだろうか。それは一つには「貧困」というわが国の高齢者たちの経済的理由が指摘されるだろう。それもなかならず国

16) 総理府『老人問題に関する世論調査』1973, p. 20.

の極めて消極的な態度による老齢年金（社会保障）の貧困状態が指摘されるだろう。先の世論調査でも、老後何かに頼らなければ自分または配偶者の収入や財産では生活することができないという自活不能者の比率は、まさにちょうど半数の50%にも達している¹⁷⁾。そして、かれらがいったい何に頼って老後を生き抜いていこうとしているのかという世論調査では、かれらの88%が「子どもや親戚」に頼ろうとしており、社会保障を頼りにしている者の比率は実に19%という低率である¹⁸⁾。このことは一つには現行の社会保障制度への不信と不満がここに秘められているからだろう。とにかく、こうした調査結果からうかがい知れることは、まずわが国の高齢者たちが極端に貧困であるということ、そしてわが国における高齢者のための社会保障が高齢者たちによってまったく頼むに足らないものとして受けとめられているということである。

さて、わが国の高齢者たちが極めて貧困であるという事実や老齢年金などの社会保障が極めて貧弱であるという事実をここで敢えて握り潰そうなどという意図はもうとうないが、しかしかかる諸事実に加えて、なおも、わが国の高齢者たちが素晴らしいはずのこの時期を悲愴感に充ちた感覚で受けとめる大きな理由が別にあることを強調しなければならない。すなわちそれはかれらが依然として子どものみを生きがいにし、老後を子どもに全面的かつ無条件に頼ろうとしている厚顔さといおうか、子どもによる親への献身を期待する甘えがあるということである。こうした「厚顔さ」や「甘え」は、かれらが脱親性期への移行とともに老親のみの世帯（すなわち老人世帯）となってしまうことを必然的に悲愴感に充ちた感覚で受けとめることになる最大の理由であるといえるだろう。

人の犠牲（とくに嫁の犠牲）のうえに生きることを当然と考え、そのこと

17) 総理府，前掲調査資料，1973，pp. 44-42.

18) この集計の場合には，複式回答であるために合計が112%になっている。残りの5%は「その他」および「わからない」である。総理府，前掲調査資料，1973，pp. 44-45.

を少しも疑おうとしない甘えの構造は、ある意味においては人生を厳しく生きようとする思想や哲学をもたない、また総体的に個人としての主体性の欠如した日本人の国民的特性であるといえるだろう¹⁹⁾。こうした国民的特性は主として明治政府以後の教育政策のなせる業であった²⁰⁾。しかし、いまここで問われているのは過去の歴史ではなく現在そのものである。従来は確かに、成長した子どもの生殖家族（とくに嫁）の犠牲のもとに成りたつ直系家族（三世代家族）を典型的な家族類型とする家制度を醇風美俗とよび、高齢者の扶養のいっさいを全面的かつ無条件に私的扶養（親族扶養）に強制的にゆだね、老後の社会保障に関する国の無策・無責任をごまかしてきた。しかるに戦後、憲法や民法は改正され、家制度は廃止されたとはいえ、そうした政策は依然として持続しており、また家族の枠内で全面的かつ無条件に老親を扶養しあうことを美德とする価値観はいまなお支配的である。こうしたことは、まさに次の各世論調査の諸結果に如実に現われているだろう。すなわちそれらは「老後の生活責任」に関する世論調査において、依然として「子どもの責任である」と回答する者が昭和44年調査では全体の34.5%もあり、少なくなってきたとはいえ昭和48年調査でもなお22%もあったという事実²¹⁾、そしてまた圧倒的比率を占めているところの老後における子どもとの同居希望者（昭和48年現在76%）にたいして「かりに国が年金を充実したり、身のまわりの世話をする人を付けてくれるとしても、やはり同居したいと思いませんか」という追加質問にたいして、やはり「同居したい」と回答した者がなんと81%もあったという事実である²²⁾。

核家族化してきている現在において「かつてわれわれは、お前たちを養い育ててきたのだから、いまは、お前たちがわれわれ老親の面倒を見るのは当

19) 土居健郎『甘えの構造』弘文堂、1971。

20) 川島武宜『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店、1957。

21) 総理府『老後の生活に関する世論調査』1969、および総理府、前掲調査資料、1973。

22) 総理府、前掲調査資料、1973、pp. 15-16。

り前だ」ということを老親たちが強く主張するとすれば、そこでは老親（定位家族）と若い夫婦（生殖家族）とのあいだに感情的トラブルは避けられないだろう。一個の独立した夫婦家族としての核家族（生殖家族）には、すでに「老親の座」など存在しないのである。核家族の正式な一員として同等に参加しようとすることは、すでに許されなくなっているのである。もし同等に参加することを是とするとすれば、それは相互の任意の同意にもとづくべきものであり、一面的かつ条件つきであるべきものなのである。核家族を世帯構成の典型とする夫婦家族制度下においては「老親の扶養」に関して、やはり全面的かつ無条件な老親の側の権利も、また子どもの側の義務も存しないのが理想のすがたである²³⁾。いまここに、かかる制度を憂い、そして老後においてきっと悲愴感を味わうことになるだろうと密かに感じる人びとがいるとすれば、それはかれらに依然として子どものみを生きがいにし、成長した子どもにたいしても親としての権威を解放せず、嫁の犠牲的献身のうえに生きることを当然とし、ときにかかる犠牲的献身を日本の女性の美德とうそぶく甘えの態度があるからに他ならないだろう。

従来、このような生活様式を肯定するために常に持ちだされてきた思想（または倫理）はといえば、それは生得的地位（ascribed status）の重視にもとづく所属本位の「敬老精神」であっただろう。しかるに近代的精神を身につけた現代の若者たちは単に高齢者であるという理由だけで相手を敬うことはできないだろう。それは相手がただ単に男性であるという理由だけで敬うことができないのと同じである。高齢者がいま尊敬に値する存在であるためには、ただ高齢であるという理由だけでは不十分なのである。そこには現代において尊敬される高齢者となるために常に準備を怠らなかつたという絶対的条件、すなわち高齢者としての主体性の確立という基本的条件が不可欠なのである。こうしたことは将来において尊敬される高齢者となるために現在

23) 現行制度下では、もちろん生活扶助義務者として血族相互間に絶対的扶助義務が明確に規定されている（民法第877条第1項）。

における若年層に要請されることでもある。つまり老人問題の解決には、高齢者たちも若年者たちもともに主体性を確立し、相互に老人問題の根源が自らの甘えに存することを自覚することが前提となるのである。したがって老人問題とは、単に高齢者の問題でもなく、また老後問題や向老問題でもなく、極めて世代間相互関係的問題、すなわち世際的問題 (intergenerational problem) であるということができよう。われわれは「高齢者だから」とか「年寄りだから」とかという無条件の、そして全面的な尊敬、あるいはかかる尊敬の強要が、実は国の高齢者にたいする無策・無責任なる失政を助長し、高齢者のための社会保障や老人福祉の諸制度の確立を遅らせてきたのであるということをここで篤と悟らなければならないだろう。

高齢者たちがいま「年寄り」だからという理由だけで尊敬を期待するとすれば、そこには甘えがあり、また自らを「社会的弱者」として位置づける狡猾さがあるといえるだろう。かかる態度または思考方法が社会的に展開されるとすれば、そのことは高齢者にたいする一般の人びとの見方にも反映してくるだろう。すなわち、かれらも高齢者をして一応は社会的弱者とみなすことになるのである。従来の老人福祉の基本的理念は、こうした考え方をその根底にもって組み立てられてきている。そこでの高齢者たちは老人福祉における単なる客体的存在として、また社会的弱者として何らかの慈恵を必要としているものとして認識されており、それはあたかも道行く人びとに物乞いをする浮浪者にたいするかのごとき認識に近くなっている²⁴⁾。すなわちそこでは高齢者の意志や主体性は「弱者に親切にしてあげる」とか「敬老の精神」とかという美名のもとに無視され、踏みにじられてしまっているのである²⁵⁾。

24) たとえば「老人ホームへの慰問」などということばは、こうした認識の反映であるといえるかもしれない。

25) 「自己決定の原理 (principle of self-determination)」を基本的原理とする福祉的援助活動は、個人の社会関係の主体的側面にかかわることによって個人の主体性を尊重し、その主体性回復のためにのみ実践するところに固有の立場がある。Timms, N., *Social Work*, Routledge & K. P. 1970, pp. 116-136.

しかるになお、それが老人福祉という名のもとに行なわれるのであるから、その欺瞞性の度合はなおさらに大きいといわなければならないだろう。もはやこれは福祉などとよぶべきものではなく「反福祉」として拒否され、非難されるべきものであるといえるだろう。

身体的にも精神的にも、また社会的にも適応の著しく乏しくなっている高齢者の主体性回復ということ、すなわち一個人として高齢者を主体においた老人福祉あるいは福祉的援助活動ということは、いうまでもなく極めて困難なことだろう。それも完全に寝たきりになってしまっているとか、精神的障害が過度に顕在化してきているとかという場合には、なおさらのことだろう²⁶⁾。かかる状況においては通常、いわゆる「弱者のために」とか「弱者に親切にしてあげる」とかという名目のもとに、やはり近親者をはじめ周囲の関係者たちが、彼またはかの女を単なる客体的存在として適当に処遇し、かかる状況を何とか切り抜けるということになるだろう。しかるにそうした処遇方法は、通常、次のような結果を生むことになる。すなわち社会的弱者として取り扱われる高齢者たちは、それがかれらにとって真に満足のいくものではないにしても、その場は確かに「ありがとう、ありがとう」といって為されるがままに身をまかすことになるが、しかし陰にまわっては、それがただちに愚痴の種となるということである。かくして、いわゆる「愚痴っばい」という高齢者の一般的な性格特徴がここに形づくられることになる²⁷⁾。老人

26) もちろん、かかる状況は高齢者であるからという理由による福祉的援助活動の困難さよりも、むしろその個人に身体的あるいは精神的な障害があるという理由による場合が大きい。したがって、これは医療福祉 (medical social work) における援助活動の困難さであって、とくに老人福祉に固有の状況とはいえないだろう。

27) 個人差の著しいことが前提ではあるが、従来、高齢者の心理 (または性格) の一般的特徴とされているものには洋の東西を問わず、かなりの一致点があるといわれている。すなわちそれは「時代感覚がない、頑固、世話をやきすぎる、くどい、自己中心的、愚痴っばい、依頼心が強い、ひがみっばい、迷信ぶかい、物欲が強い、名誉欲が強いなど」である (新福尚武「老人の心とからだ」『ジュリスト』No. 495, 有斐閣, 1971, p. 34.)。

生物学的な諸機能の低下という身体的側面における変化と役割喪失という社会的

福祉施設の名のもとに現在提供されている各種の老人ホームも、実はこうした処遇方法の具体例であるといえることができるだろう。たとえば「老人ホームへの入居希望」に関する世論調査においては、明確に「はいりたくない」と回答する者が80.9%という圧倒的比率を占めている²⁸⁾。このことは老人福祉法にもとづいて老人福祉のためにと提供されているものが、多くの人びとから一応は国による老後保障として感謝されてはいても、陰にまわってそれが拒絶の対象となっていることを意味しているといえるだろう。

5. むすびに

高齢者にしろ児童にしろ、またその他にしろ、その個人の社会生活の主体的側面にかかわることによって、その個人の主体性の回復のために援助活動をする事、それが福祉的援助活動の本質である²⁹⁾。高齢者が自らに目覚め、主体性を確立し、相互に団結したとき、そこにはきっと大きな力が結集することだろう。これこそが今日、わが国の高齢者たちに期待される「老人パワー」である。それは高齢者の主体性の確立とその高齢者たちの組織化によっ

側面における変化とによって死への不安と生活への欲求不満が増大するにつれて、高齢者たちが一般的にかかる精神的ならびに人格的变化をきたすことは、けだし当然のことといえるだろう。しかるに高齢者の一般的な性格特徴が上述のような極めて望ましくないものとして否定的に捉えられとすれば、われわれはかように捉える側の価値観ならびに準拠枠についても考慮しなくてはならないだろう。そしてまたかかる特徴を示すことになった高齢者たちの現在置かれている状況をも考慮しなくてはならないだろう。すなわち高齢者の一般的な性格特徴として指摘されるものは、高齢者の一般的特徴というよりはむしろ高齢者をとりまく環境ならびに種々な状況の一般的特徴の反映である可能性が大なのである。さらに付け加えれば、それは高齢者を遇する人びとの一般的方法の反映そのものであるという可能性が大なのである。高齢者がひがみっぽく、かつ愚痴っぽくなる根拠の一つは、高齢者に関して十分に理解していない人びとがいかにも高齢者を十分に理解しているかのごとくに処遇するその方法の一般的特徴にあるといえるのである。現行の老人福祉法における処遇方法も、各論においてはもちろんのこと、総論においてもかかる批判の対象として同系列に分類されるものといえるだろう。

28) 総理府『老人福祉に関する世論調査』1966。

29) 岡村重夫『社会福祉学総論』柴田書店、1958。

てのみ可能であるといえるだろう。現在各地区に存在する「老人クラブ」のメンバーたちのあいだにも、かかる組織化がほんの僅かながらも芽生えつつある。しかしながら多くの高齢者たちは、残念ながらいまなお依然として本稿に述べてきたような段階に留まっている。また老人クラブにおけるプログラムにしても、メンバーたちの関心の多くは未来にはなく、現在か過去に向いており、その日その日の刹那的享楽に終始している。たとえば、ある日には朝から夕までレコードから流れる俗謡にあわせて唄ったり、踊ったりして一日を過し、またある日には愚痴をこぼしたり、たわいの無いことで笑いかけたりして気をまぎらわして一日を過している。こうした現状からは、期待される老人パワーは決して生まれてこないだろう。そのかぎりでは老人福祉や老後保障は、残念ながら「高齢者の権利」としてではなく、社会的弱者への慈恵という形として持続していくことだろう。そして高齢者たちの性格は、また一般的な性格特徴としてのくだんの望ましくないものばかりが指摘されるという結果になるだろう。

〔付記〕

老人の主体性の確立とは、向老とともに老人としての社会的役割を取得することであるが、現在老人に対して一般的に期待されている役割は、老人福祉法の基本的理念（法第2条）に具体化されているように、戦前（現代社会変動以前）のいわゆる旧態依然とした「敬老思想」を基礎にしたそれである。このことは夫婦家族化とともに事実として家族内での権威を喪失してきている老人たちにとっては自己矛盾であり、主体性拡散または主体性放棄の期待につながっている。

一方、現在、社会的に容認された権威的役割にある高齢者たちにとっては、かれらが夫婦家族化にともなって、たとえ家族内での権威を喪失することになったとしても、そのまま自らの主体性を確立・維持することは比較的容易であるといえるだろう。かれらが老人問題から自由なのは主としてこのためである。しかしながら社会変動にともなって、従来の高齢者を頂点にした

権威的社会構造ならびに権威的価値体系は、競争にもとづく新しい業績主義的社会構造ならびに業績本位的価値体系に移行してきており、さらに夫婦家族化の進行は親族体系内での高齢者たちの伝統的権威を無効にしてきている。社会体系、親族体系、ならびに価値体系などの構造的変化は、もはや大多数の高齢者たちを老人問題の渦のなかに巻き込まずにはおかないだろう。かかる時点において、老人福祉法にもとづく老人福祉政策ならびに老人福祉活動がかれらの主体性回復という本質的援助活動を忘れて、自らも同一の潮流に押し流されている事実は、いかなる弁解を弄してもそれ自体許容されるものではないだろう。

それにつけても、われわれは老人の主体性確立の基盤となる現代社会における老人の社会的位置づけ、すなわち老人の社会的役割の再規定 (role re-definition) に関する社会学的研究があまりにも混乱状態のままであることをここで反省しなくてはならないだろう。たとえば社会的従事説と社会的離脱説 (theory of social engagement vs. theory of social disengagement) の対立、ならびに社会的統合説と社会的隔離説 (theory of social integration vs. theory of social segregation) の対立などがそれである。夫婦家族化をはじめ大きく社会変動してきたわが国では、わが国なりの、老人の主体性回復のための援助活動である老人福祉活動のための理論的基礎の整備が不可欠であるといえるだろう。このことは過去における老人の役割が現代社会に適應した形に修正されなければならないということである。こうした役割修正 (role modification) は、役割関係が対人関係であることから老人の側の一方的な役割修正のみを意味するものではない。現代的課題である老人問題の解決にとっては、世代間相互がそれぞれに役割修正するためにも、まず老人の役割の再規定の徹底的検討を行なうことが必要であるといえるだろう。本稿は、そうした検討のための研究ノートのうちの一つである。(1973.12.1.)